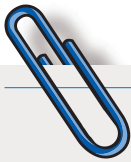




第86期 中間(第2四半期)
報 告 書

平成21年4月1日 ▶ 平成21年9月30日

井関農機株式会社



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。第86期中間期（第2四半期）の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果などにより持ち直しの動きがみられましたが、雇用情勢の悪化や設備投資の減少が継続するなど依然厳しい状況にありました。海外経済につきましては、アジアでは中国を中心に回復しつつありますが、米国・欧州では一部で政策効果などによる下げ止まりがみられるものの、引き続き深刻な状況にあります。

国内農機については、農業政策による農業への支援策の一部が実施され部分的に回復がみられましたが、緊急機械リース支援事業の実施遅れ等から、顧客の様子見による買い控えの影響がありました。また、海外については、世界的な景気後退が影響し払戻しにくい状況が続いております。このような状況の中、当社グループは多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、積極的な販売活動を展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比72億8千万円（9.5%）減少し697億2千6百万円となりました。国内売上高は、前年同期比27億8千6百万円（4.3%）減少の617億6千6百万円となりました。海外売上高は、中国市場で伸張したものの、世界的な景気後退の影響を受けて受注減となり、44億9千4百万円（36.1%）減少の79億6千万円となりました。営業利益は、減収による粗利益減を前期悪化項目であった棚卸資産評価損の減少や固定費等経費の圧縮により前年同期比13億1千3百万円増加し、25億2千8百万円となりました。経常利益は、前年同期比10億7千1百万円増加し、21億9千7百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比9億6百万円増加し、15億9千7百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における業績および今後の見通しを勘案し、前回予想（平成21年5月14日）より通期業績予想を修正いたしました。当該予想に関する詳細は、つぎのとおりです。

■平成22年3月期 通期業績予想

〔連結〕

（単位：億円／％）

	前回発表 業績予想	今回修正 業績予想	増 減	
			金 額	率
売 上 高	1,540	1,500	△40	△2.6
営 業 利 益	38	33	△5	△13.2
経 常 利 益	28	21	△7	△25.0
当 期 純 利 益	16	11	△5	△31.3

21/3期 通期実績	前年同期比 増 減
1,496	+4
16	+17
8	+13
0	+11

〔個別〕

（単位：億円／％）

	前回発表 業績予想	今回修正 業績予想	増 減	
			金 額	率
売 上 高	945	910	△35	△3.7
営 業 利 益	7	7	—	—
経 常 利 益	8	7	△1	△12.5
当 期 純 利 益	7	6	△1	△14.3

21/3期 通期実績	前年同期比 増 減
903	+7
△3	+10
16	△9
11	△5

当連結会計年度の連結業績見通しについては、国内販売の一部で回復が見込まれるものの、円高による海外の売上減少が予想されることから、通期売上予想1,540億円から1,500億円（前期比0.3%増加）に修正いたしました。営業利益以下の各利益予想については、円高による海外売上の減少などが影響し、営業利益33億円（前期比109.2%増加）、経常利益21億円（前期比172.1%増加）、当期純利益11億円に修正いたしました。あわせて個別業績についても修正いたしております。

修正の理由

(1) 売上高（△40億円）

国内製品は、緊急機械リース支援事業の実施による需要喚起が期待されたものの、景気後退による農外所得の減少ならびに、農政の動向を見極めるための買い控えが続き、需要は低調に推移するとみられ、予想を下回る見込みです。一方、施設工事は堅調に受注を受けており予想を上回る見込みですが、国内売上高はトータルで10億円減少の見通しです。

海外製品は、中国市場が順調に推移するも、その他の地域とくに欧米の需要が低調なことから、海外売上高は30億円減少の見通しです。

(2) 営業利益（△5億円）

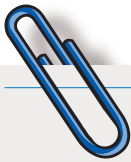
売上高の減少および為替環境の影響などにより、5億円の減少を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月
取締役社長

蒲生 誠一郎





財務諸表

中間（第2四半期）連結貸借対照表（平成21年9月30日現在）

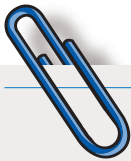
単位：百万円

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
I 流 動 資 産	
現金及び預金	10,251
受取手形及び売掛金	29,003
有 価 証 券	111
商品及び製品	38,588
仕 掛 品	3,248
原材料及び貯蔵品	1,497
そ の 他	2,371
貸倒引当金	△ 104
流動資産合計	84,969
II 固 定 資 産	
1. 有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	15,206
土 地	50,476
そ の 他 (純 額)	14,460
有形固定資産合計	80,143
2. 無形固定資産	844
3. 投資その他の資産	
投資有価証券	4,662
そ の 他	5,149
貸倒引当金	△ 478
投資その他の資産合計	9,333
固定資産合計	90,321
資 産 合 計	175,290

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
I 流 動 負 債	
支払手形及び買掛金	39,826
短期借入金	20,997
1年内償還予定の社債	1,090
1年内返済予定の長期借入金	13,559
未払法人税等	620
賞与引当金	831
そ の 他	6,391
流動負債合計	83,317
II 固 定 負 債	
社 債	40
長期借入金	20,501
再評価に係る繰延税金負債	7,595
退職給付引当金	5,041
役員退職慰労引当金	164
そ の 他	3,941
固定負債合計	37,284
負 債 合 計	120,601
(純 資 産 の 部)	
I 株 主 資 本	
資 本 金	23,344
資 本 剰 余 金	13,454
利 益 剰 余 金	5,669
自 己 株 式	△ 4
株 主 資 本 合 計	42,464
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
その他有価証券評価差額金	194
土地再評価差額金	10,527
為替換算調整勘定	5
評価・換算差額等合計	10,726
III 少 数 株 主 持 分	1,497
純 資 産 合 計	54,689
負 債 純 資 産 合 計	175,290

中間（第2四半期）連結損益計算書（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日） 単位：百万円

科 目	金 額
I 売 上 高	69,726
II 売 上 原 価	46,194
売 上 総 利 益	23,532
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,004
営 業 利 益	2,528
IV 営 業 外 収 益	
受 取 利 息	78
受 取 配 当 金	76
そ の 他	326
営 業 外 収 益 合 計	480
V 営 業 外 費 用	
支 払 利 息	522
そ の 他	289
営 業 外 費 用 合 計	811
経 常 利 益	2,197
VI 特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	37
特 別 利 益 合 計	37
VII 特 別 損 失	
固 定 資 産 除 売 却 損	73
製 品 リ コ ー ル 対 策 費 用	43
そ の 他	23
特 別 損 失 合 計	139
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	2,094
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	524
法 人 税 等 調 整 額	△ 37
法 人 税 等 合 計	487
少 数 株 主 利 益	9
四 半 期 純 利 益	1,597



財務諸表

中間（第2四半期）連結キャッシュ・フロー計算書（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日） 単位：百万円

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,094
減価償却費	2,451
退職給付引当金の増減額（△は減少）	212
受取利息及び受取配当金	△ 154
支払利息	522
為替差損益（△は益）	△ 17
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	36
売上債権の増減額（△は増加）	△ 269
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,358
仕入債務の増減額（△は減少）	△ 3,975
その他	243
小計	△ 213
利息及び配当金の受取額	158
利息の支払額	△ 509
法人税等の支払額	△ 633
法人税等の還付額	424
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 774
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 19
有価証券の売却による収入	149
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,058
有形及び無形固定資産の売却による収入	182
投資有価証券の取得による支出	△ 0
定期預金の増減額（△は増加）	△ 158
その他	△ 32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△ 2
長期借入れによる収入	12,210
長期借入金の返済による支出	△ 5,292
社債の償還による支出	△ 20
セール・アンド・リースバックによる収入	442
リース債務の返済による支出	△ 256
自己株式の取得による支出	△ 14
その他	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	41
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,384
現金及び現金同等物の期首残高	5,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,994



主な商品の紹介



トラクター ジアスAT AT500 (50馬力)



コンバイン フロンティアビバ HVB211 (2条刈)



多目的田植機 さなえ PZV60 (6条)



野菜移植機 ナウエルナナ PVHR2 (乗用2条植)

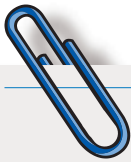
海外向商品



トラクター AT5520 (52馬力)



田植機 PZ60 (6条植)

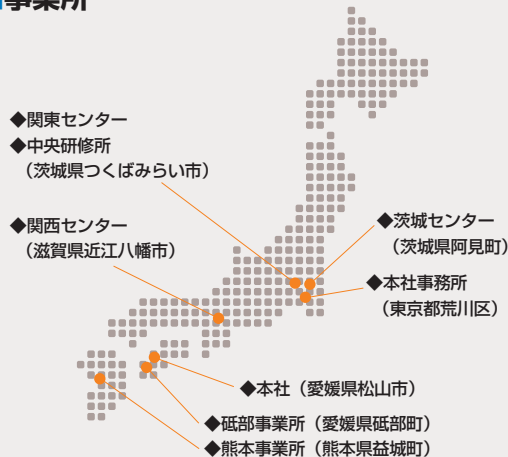


会社の概要および企業集団 (平成21年9月30日現在)

■ 会社概要

社名	井関農機株式会社
本社	愛媛県松山市馬木町700番地
本社事務所	東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号
創立	大正15年8月
資本金	233億4,474万円
事業内容	当社はつぎの製品の製造および販売を 主要な事業内容としております。
整地用機械	トラクター、耕うん機、管理機、芝刈機
栽培用機械	田植機、野菜移植機
収穫用機械	コンバイン、バインダー、ハーベスター
調製用機械	籾すり機、乾燥機、精米機、計量選別機、 野菜収穫調製機
その他	作業機、補修用部品、農業用施設

■ 事業所



■ 関連会社

株式会社中セキ北海道	北海道岩見沢市
株式会社中セキ東北	宮城県岩沼市
株式会社中セキ関東	茨城県稲敷郡
群馬中セキ販売株式会社	群馬県前橋市
株式会社中セキ信越	新潟県新潟市
株式会社中セキ北陸	石川県金沢市
株式会社中セキ東海	愛知県安城市
三重中セキ販売株式会社	三重県津市
株式会社中セキ関西	兵庫県加古川市
株式会社中セキ中国	広島県東広島市
株式会社中セキ四国	愛媛県伊予市
株式会社中セキ九州	熊本県上益城郡
株式会社アグリップ	東京都荒川区
株式会社井関松山製造所	愛媛県松山市
株式会社井関熊本製造所	熊本県上益城郡
株式会社井関新潟製造所	新潟県三条市
株式会社井関邦栄製造所	愛媛県松山市
井関農機(常州)有限公司	中国江蘇省常州市
松山ファクトリーサービス株式会社	愛媛県松山市
株式会社井関植木製作所	熊本県鹿本郡
北日本床土株式会社	北海道上川郡
株式会社井関物流	愛媛県松山市
アイセック株式会社	東京都荒川区
システム機器株式会社	東京都荒川区



役員

(平成21年9月30日現在)

取締役社長 (代表取締役)	蒲生 誠一郎	常勤監査役	伊藤 敬次
取締役副社長 (代表取締役)	南 健治	常勤監査役	安永 紀雄
専務取締役 (代表取締役)	竹下 啓一	常勤監査役	石田 勝久
専務取締役 (代表取締役)	清家 泰雄	常勤監査役	槻谷 俊文
常務取締役	菊池 元宣	(注) 1. 常勤監査役安永紀雄、常勤監査役石田勝久および常勤監査役槻谷俊文の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。 2. 平成21年6月26日開催の第85期定時株主総会において、鎌田寛氏は取締役新たに選任され、就任いたしました。	
常務取締役	多田 進		
取締役	真木 康則		
取締役	鎌田 寛		



株式の状況

(平成21年9月30日現在)

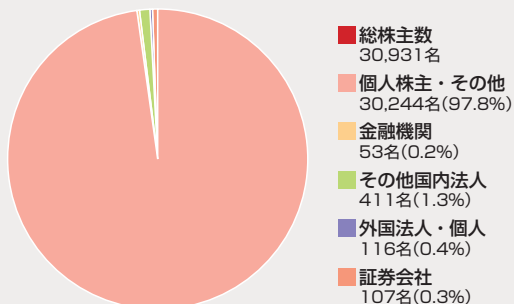
■ 発行可能株式総数	696,037,000株
■ 発行済株式の総数	229,835,541株
	(自己株式14,395株を除く)
■ 単元株式数	1,000株
■ 株主数	30,931名

■ 大株主 (上位10名)

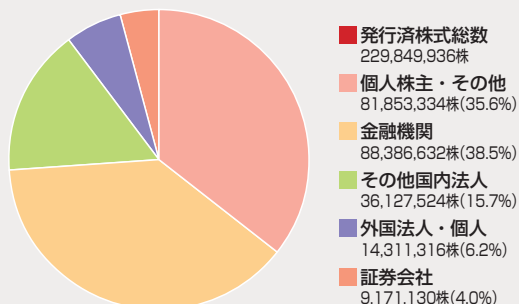
大株主の氏名	所有株数 (千株)
株式会社みずほコーポレート銀行	10,708
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクワイティインベストメンツ株式会社信託口)	10,600
農林中央金庫	8,687
日本生命保険相互会社	7,171
株式会社伊予銀行	5,800
キセキ株式保有会	5,720
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,625
株式会社損害保険ジャパン	5,431
日本証券金融株式会社	5,287
三井住友海上火災保険株式会社	4,858

株式分布状況

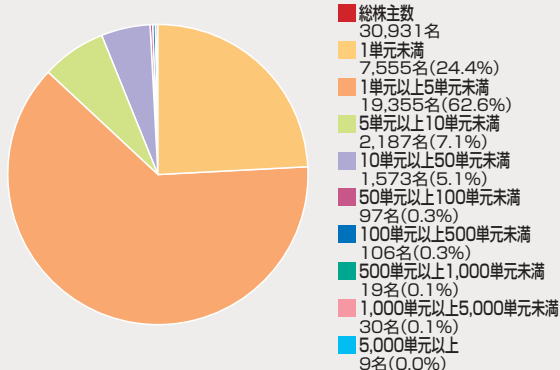
所有者別株式分布数(株主数)



所有者別株式分布数(株式数)

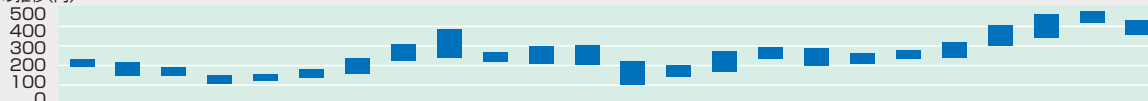


株主構成(株主数)

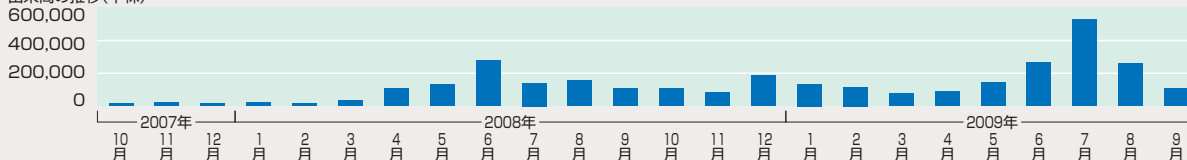


株価・出来高の推移

株価の推移(円)



出来高の推移(千株)





トピックス



安心を、未来へつなぐ食料自給率1%アップ運動 FOOD ACTION NIPPON

FOOD ACTION NIPPON推進パートナーの取り組み

FOOD ACTION NIPPON 推進パートナーの井関グループ（井関農機）は「地産地消」「低コスト農業」「食の未来」をテーマに、食料自給率向上にむけた活動を展開しています。



「地産地消」

全国の主要事業所が保有する社員食堂や寮の食事において地場を中心とした食材の使用量を増やし、国内産農産物の消費拡大に努めています。また、各地域における特産品に対応した機械を商品化することにより、地産地消を応援しています。

「低コスト農業」

平成20年7月に「低コスト応援室」を設置し、疎植栽培技術の普及に取り組んでいますが、その後、うね内部分施肥技術を取り入れた施用機の試験販売を行っています。

「食の未来」

日本の食の未来へむけて、安全・安心な農産物を安定的に、安定価格で供給するシステムとして、植物工場の研究を推進しています。愛媛県松山市馬木町にある本社展示館に「食料自給率、地産地消、FOOD ACTION NIPPON」に関するパネルのコーナーや、愛媛県産農産物の展示を用意し、教育の場を提供しています。



家族そろって夕ごはん → 楽しい食卓!

みんなでごはん



当社ホームページアドレス
<http://www.iseki.co.jp/>



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内
株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様に送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。